

パリの無差別テロに対し日本国政府が国際社会と一致協力して、
テロ根絶に早急に対応することを求める意見書

「フランスの首都パリと同市近郊の複数個所で11月13日夜（日本時間14日早朝）、銃撃や爆発が相次いで発生し、少なくとも129人が死亡し、多数の負傷者が出た。」と新聞報道がされた。

オランド・フランス大統領は、一連の事件をテロと断定し、過激派組織 I S による犯行だと言明した。ロイター通信も14日、過激派組織 I S が犯行声明を出したと伝えている。

いかなる理由があろうと絶対に許されない卑劣な犯罪行為を強い怒りを込めて糾弾するとともに、犠牲者とその家族に心から哀悼の意を表するものである。

国連の潘基文事務総長が直ちに、「卑劣な攻撃」と非難し、オバマ・アメリカ大統領も「人類全体とわれわれが共有する普遍的価値への攻撃だ」と批判している。

事件を徹底的に追及し、テロリストを追い詰めるとともに、無法なテロ行為を世界から根絶するよう、法と正義に基づき国際社会が力を尽くすことが急務である。

よって、本市議会は政府に対し、法と正義に基づき国際社会と一致協力してテロ根絶のために、下記の事項を早急を実施することを強く要望する。

記

1. 法と正義に基づき、国際社会と一致協力してテロ根絶のため早急に力を尽くすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月16日

採決結果
平成27年12月16日 原案可決

泉南市議会